

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名グンゼ株式会社 上場取引所 東

コード番号 3002 URL https://www.gunze.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐口 敏康

問合せ先責任者(役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)中嶋 順子 TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高営業利益		経常利益		親会社株主に 四半期紅			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	31,706	0.5	1,515	21.0	1,640	4.5	1,586	35.4
2023年3月期第1四半期	31,868	12.6	1,252	19.5	1,570	8.8	1,171	4,991.3

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 2,587百万円 (2.1%) 2023年3月期第1四半期 2,642百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	93.05	92.84
2023年3月期第1四半期	67.80	67.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	163,255	117,767	70.9	6,791.69
2023年3月期	165,927	117,691	69.8	6,789.78

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 115,788百万円 2023年3月期 115,757百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
2023年3月期				147.00	147.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				150.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	140,000	2.9	7,500	29.0	7,500	24.6	4,800	6.6	281.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	17,293,516 株	2023年3月期	17,293,516 株
2024年3月期1Q	244,980 株	2023年3月期	244,692 株
2024年3月期1Q	17,048,701 株	2023年3月期1Q	17,275,560 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

(当四半期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、国内外の金融政策の違いに伴う円安進行や、ウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の2年目にあたり、引き続き「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。

各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、物価上昇によるフィルム需要の停滞や、ユーティリティコスト高騰の影響を受けましたが、全体としては堅調に推移しました。メディカル事業は、生体吸収性の新製品販売が好調に推移しましたが、医療用レーザーの販売が苦戦しました。アパレル事業は、販売回復が進む中で、商品の高付加価値化を含めた価格改定が進み収益性が改善しました。また、ライフクリエイト事業は、行動制限の解除により順調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,706百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1,515百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は1,640百万円(前年同期比4.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,586百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

(セグメント別の概況)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、米国の包装用フィルムが堅調に推移しましたが、国内・アジアでは 物価上昇による需要停滞の影響を受けました。エンジニアリングプラスチックス分野は、半導体用、 及び一般産業用向け製品が堅調に推移しました。電子部品分野は、中国向けタッチパネルが市況低迷 の影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は11,326百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は1,423百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

<メディカル事業>

メディカル事業は、新製品の癒着防止材や、中国向け製品は好調に推移しましたが、コロナ後の医療機関の開院減少や設備投資抑制などにより、医療用レーザーの受注が減少しました。

以上の結果、メディカル事業の売上高は2,420百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は463百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、社会経済活動の正常化に伴う市況回復や、EC、SPAルートが堅調に推移したことから売上が拡大しており、引き続き価格改定による利益改善に取り組んでおります。インナーウエア分野は、成型ボクサーパンツやカップ付インナーなどの高付加価値商品が好調に推移しました。レッグウエア分野は、市況回復により増収となりましたが、収益性の改善に向けた構造改革を継続的に進めております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は14,583百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は343百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、前年同期に売上計上した遊休地再開発の影響により減収となりましたが、行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,557百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は172百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、163,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,671百万円減少しました。主な増加要因は、仕掛品の増加981百万円であり、主な減少要因は、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少2,891百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,606百万円であります。

負債は、45,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,747百万円減少しました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1,212百万円、賞与引当金の減少816百万円であります。

純資産は、117,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,586百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,505百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、2023年5月12日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 547	12, 054
受取手形、売掛金及び契約資産	27, 129	25, 523
商品及び製品	24, 114	24, 911
仕掛品	7, 128	8, 109
原材料及び貯蔵品	7, 054	6, 578
その他	6, 622	7, 095
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	83, 580	84, 256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36, 657	36, 285
機械装置及び運搬具(純額)	10, 398	10, 160
土地	10, 446	10, 451
その他(純額)	5, 614	5, 962
有形固定資産合計	63, 117	62, 859
無形固定資産	1, 446	1, 410
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 698	8, 806
その他	6, 151	5, 989
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	17, 782	14, 729
固定資産合計	82, 346	78, 998
資産合計	165, 927	163, 255

())/				111
(単	17	•	\vdash	円)
(1/.		\Box \Box	1 1/

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 010	8, 798
短期借入金	6, 077	2, 392
コマーシャル・ペーパー	-	4, 000
1年内返済予定の長期借入金	438	437
未払法人税等	263	551
賞与引当金	1, 353	537
その他	11, 907	11, 158
流動負債合計	30, 052	27, 875
固定負債		
長期借入金	8, 638	8, 242
退職給付に係る負債	4, 494	4, 487
長期預り敷金保証金	4, 220	4, 093
その他	830	788
固定負債合計	18, 183	17, 612
負債合計	48, 235	45, 487
純資産の部		
株主資本		
資本金	26, 071	26, 071
資本剰余金	6, 566	6, 566
利益剰余金	78, 972	78, 053
自己株式	△1, 044	△1, 045
株主資本合計	110, 566	109, 645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 464	2, 926
繰延ヘッジ損益	△144	108
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	2, 941	3, 165
退職給付に係る調整累計額	△56	$\triangle 45$
その他の包括利益累計額合計	5, 191	6, 142
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,808	1, 853
純資産合計	117, 691	117, 767
負債純資産合計	165, 927	163, 255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	杂牌 4 m / ₩ 和 本 ◆ + 田 ⇒ 1 + n 田 目	(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	31, 868	31, 706
売上原価	22, 293	21, 708
売上総利益	9, 574	9, 997
販売費及び一般管理費	8, 322	8, 482
営業利益	1, 252	1, 515
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	237	218
固定資産賃貸料	139	146
為替差益	134	35
その他	88	36
営業外収益合計	611	456
営業外費用		
支払利息	33	94
固定資産賃貸費用	134	140
その他	125	95
営業外費用合計	293	330
経常利益	1, 570	1,640
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	657
その他	7	-
特別利益合計	8	661
特別損失		
固定資産除売却損	26	49
その他	40	-
特別損失合計	66	49
税金等調整前四半期純利益	1, 512	2, 252
法人税等	312	646
四半期純利益	1, 200	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 171	1, 586

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1, 200	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	462
繰延ヘッジ損益	48	253
為替換算調整勘定	985	254
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	1, 442	981
四半期包括利益	2, 642	2, 587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 528	2, 537
非支配株主に係る四半期包括利益	114	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		幸	調整額	四半期連結 損益計算書			
	機能ソリュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11, 329	2,774	14, 022	3, 742	31, 868	_	31, 868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	0	40	13	150	△150	_
= +	11, 425	2,775	14, 062	3, 755	32, 019	△150	31, 868
セグメント利益又は 損失(△)	1, 390	604	△26	126	2, 095	△842	1, 252

- (注) 1 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、 当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		幸	調整額	四半期連結 損益計算書			
	機能ソリュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11, 190	2, 420	14, 550	3, 545	31, 706	_	31, 706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	0	32	12	182	△182	_
∄ †	11, 326	2, 420	14, 583	3, 557	31, 888	△182	31, 706
セグメント利益	1, 423	463	343	172	2, 403	△888	1, 515

- (注)1 セグメント利益の調整額△888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引役としてのメディカル事業の位置づけを明確にするため、これまで機能ソリューションセグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして新たに区分しております。この結果、「機能ソリューション」、「メディカル」、「アパレル」、「ライフクリエイト」を報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。